

# 月例統計報告（令和2年7月）

令和2年7月31日  
企画振興部

## 1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（令和2年7月1日現在）） . . . . . 1

本県の総人口は、954,425人（男 448,885人 女 505,540人）  
前月に比べ、786人（0.08%）減少  
自然増減 754人の減少（出生者 405人 死亡者 1,159人）  
社会増減 32人の減少（県内への転入者 712人 県外への転出者 744人）  
この1年間では、14,155人（1.46%）の減少

## 2 秋田県経済の動き

### (1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（令和2年5月分）） . . . . . 2

秋田県鉱工業生産指数（平成27年=100）  
季節調整済指数 92.5 : 前月比 7.2%低下（3か月連続の低下）  
原指数 88.3 : 前年同月比 3.3%低下  
全国の鉱工業生産指数（平成27年=100）  
季節調整済指数 78.7 : 前月比 8.9%低下

### (2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査速報（令和2年5月分）） . . . . . 3

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出  
現金給与総額 222,683円 : 前月比 1.9%減、前年同月比 2.5%減  
総実労働時間 134.9時間 : 前月比 9.0%減、前年同月比 5.3%減  
常用雇用指数 101.2（平成27年=100）  
: 前月比 0.4%減、前年同月比 0.4%減

### (3) 物価動向（消費者物価指数（令和2年5月分）） . . . . . 4

秋田市消費者物価指数 102.4（平成27年=100）  
前月比 0.1%下落、前年同月比 0.6%下落  
全国の消費者物価指数 101.8（平成27年=100）  
前月比 同水準、前年同月比 0.1%上昇

### (4) 景気動向（景気動向指数（令和2年5月分）） . . . . . 5

先行指数 77.3 前月を2.0ポイント下回り、2か月連続で下降  
一致指数 71.7 前月を6.3ポイント下回り、3か月連続で下降  
遅行指数 93.9 前月を3.4ポイント下回り、2か月ぶりに下降

## 3 景況ダイジェスト（県内・東北・全国） . . . . . 6~7

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報)(令和2年7月1日現在)」)

(1) 令和2年7月1日現在の本県の総人口は954,425人(男 448,885人 女 505,540人)

となり、前月に比べ786人(0.08%)の減少となった。

自然増減 754人の減少(出生者 405人 死亡者 1,159人)

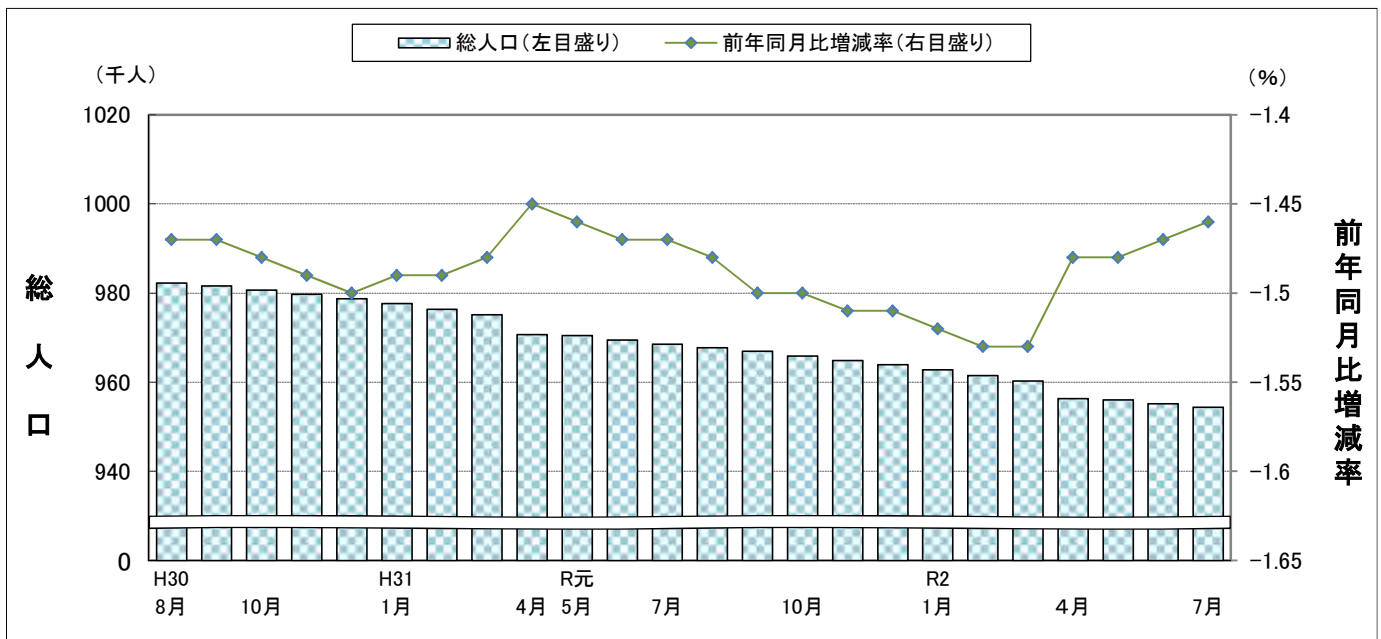
社会増減 32人の減少(県内への転入者 712人 県外への転出者 744人)

(2) この1年間では、14,155人(1.46%)の減少となった。

自然増減 11,075人の減少(出生者 4,566人 死亡者 15,641人)

社会増減 3,080人の減少(県内への転入者 12,367人 県外への転出者 15,447人)

(3) 世帯数は389,697世帯となり、前月に比べ140世帯の増加となった。



○自然増減と社会増減の推移

年月	自然増減			社会増減			人口増減 =自然増減 +社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H30.10.1 ~ R元.9.30	4,863	15,703	-10,840	12,618	16,535	-3,917	-14,757
R元. 7月 一か月間	459	1,257	-798	1,067	1,109	-42	-840
8月 "	385	1,268	-883	1,076	969	107	-776
9月 "	396	1,208	-812	787	1,012	-225	-1,037
10月 "	394	1,351	-957	780	818	-38	-995
11月 "	361	1,413	-1,052	769	713	56	-996
12月 "	353	1,401	-1,048	684	787	-103	-1,151
R2. 1月 "	380	1,529	-1,149	602	734	-132	-1,281
2月 "	331	1,235	-904	643	972	-329	-1,233
3月 "	363	1,336	-973	2,493	5,445	-2,952	-3,925
4月 "	396	1,264	-868	2,106	1,491	615	-253
5月 "	343	1,220	-877	648	653	-5	-882
6月 "	405	1,159	-754	712	744	-32	-786
過去1年間の累計	4,566	15,641	-11,075	12,367	15,447	-3,080	-14,155

(参考)

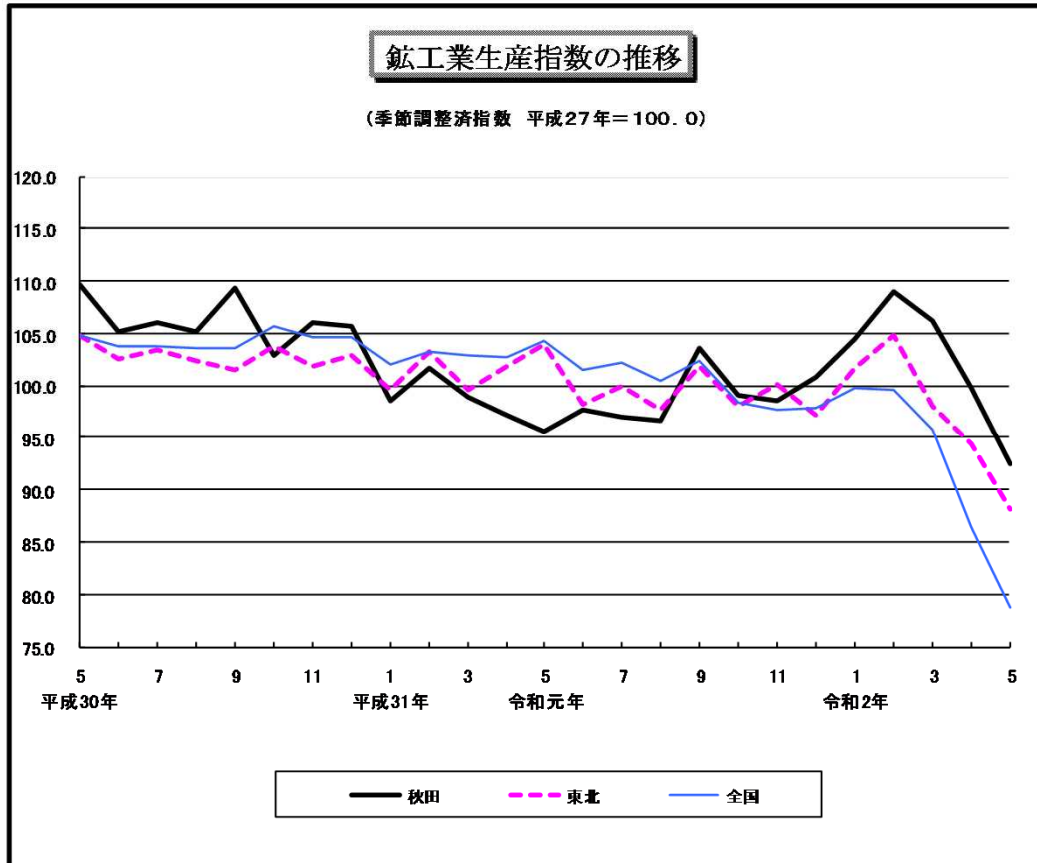
R元. 6月 一か月間	389	1,138	-749	706	839	-133	-882
-------------	-----	-------	------	-----	-----	------	------

## 2 秋田県経済の動き

### (1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(令和2年5月分)」)

令和2年5月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が92.5(前月比7.2%減)となり、3か月連続で低下した。また、原指数は88.3となり、前年同月と比べ3.3%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は78.7となり、前月比で8.9%の低下となった。また、東北は88.2となり、前月比で6.6%の低下となった。



### ○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	主な品目名
□上昇した主な業種			
食料品工業	170.3	▲ 17.6	冷凍調理食品
パルプ・紙・紙加工品工業	120.1	▲ 29.4	段ボール原紙
□低下した主な業種			
化学工業	78.7	▲ 36.6	医薬品原薬、複合肥料
電子部品・デバイス工業	86.3	▲ 8.0	電子回路実装基板
電気・情報通信機械工業	72.0	▲ 60.0	陸上移動用通信装置

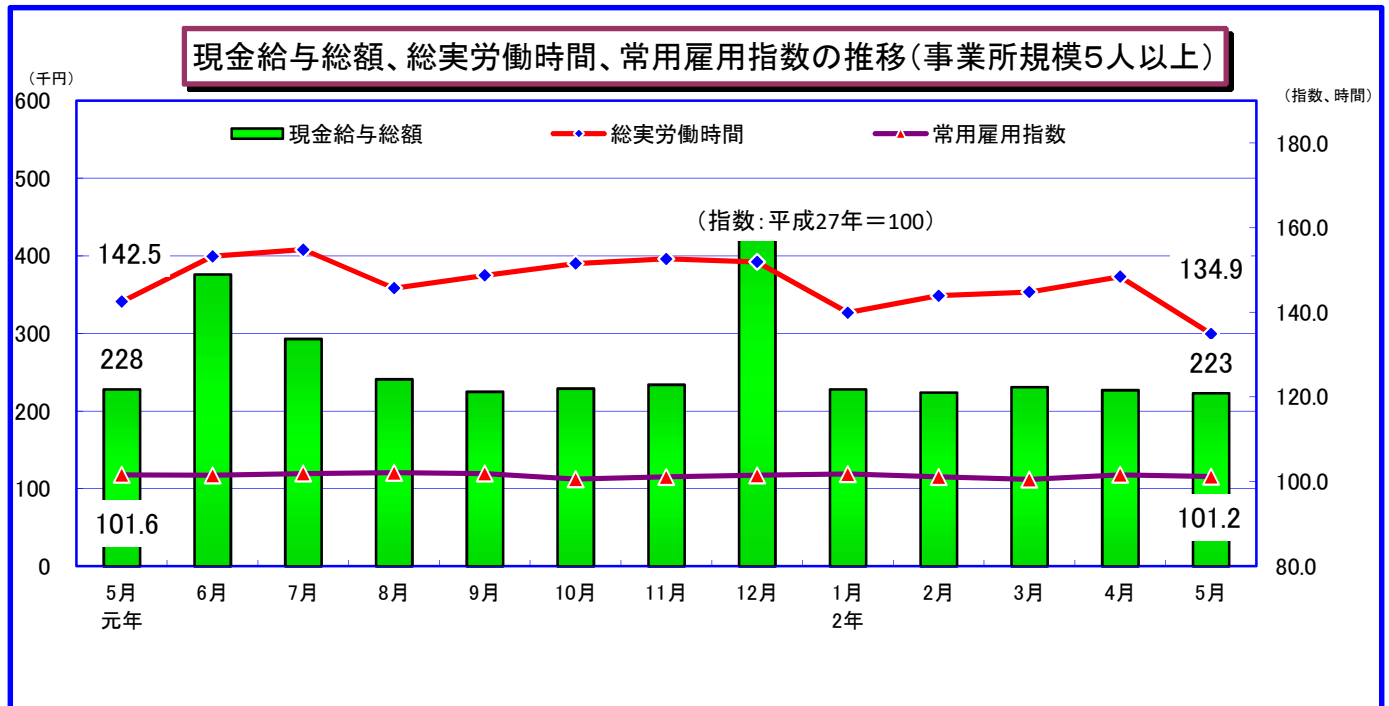
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和2年5月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

令和2年5月の現金給与総額は222,683円となり、前月比で1.9%の減、前年同月と比べ2.5%の減となった。

総実労働時間数は134.9時間となり、前月比で9.0%の減、前年同月と比べ5.3%の減となった。

常用雇用指数は101.2となり、前月比で0.4%の減、前年同月と比べ0.4%の減となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
生活関連サービス業、娯楽業	176,460	15.6
情報通信業	336,221	12.5
教育、学習支援業	296,431	9.6
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
医療、福祉	222,884	▲ 11.2
サービス業	182,011	▲ 11.2
複合サービス事業	272,053	▲ 9.1

2 総実労働時間

増加した主な産業	時間	前年比(%)
学術研究、専門・技術サービス業	148.8	1.3
サービス業	139.6	1.3
減少した主な産業	時間	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	69.1	▲ 42.6
情報通信業	139.0	▲ 12.1
医療、福祉	132.2	▲ 7.6

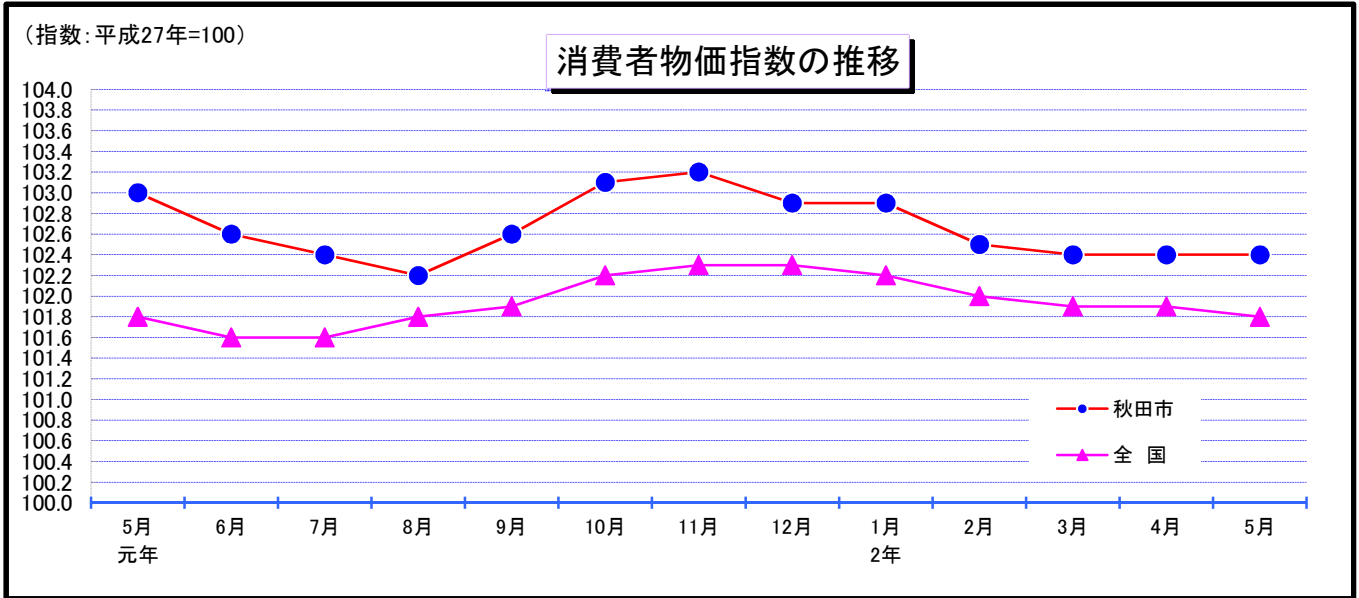
3 常用雇用指数

増加した主な産業	指数	前年比(%)
情報通信業	147.3	12.2
生活関連サービス業、娯楽業	112.1	7.7
減少した主な産業	指数	前年比(%)
学術研究、専門・技術サービス業	94.2	▲ 10.8
金融業、保険業	90.6	▲ 7.8

(3) 物価動向(「消費者物価指数(令和2年5月分)」)

令和2年5月の秋田市消費者物価指数は102.4(平成27年=100)となり、前月比で0.1%の下落、前年同月比で0.6%の下落となった。

なお、全国の消費者物価指数は101.8となり、前月比(季節調整値)で同水準、前年同月比で0.1%の上昇となった。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

	総合	食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合										生鮮食品	生鮮食品を除く食料	
当月指数	102.4	101.9	102.6	101.3	107.5	111.5	106.6	101.2	98.9	102.2	105.0	105.3	96.6	100.6	104.0	97.2
前月比(%)	-0.1	0.0	0.3	0.3	-0.1	-1.0	0.1	0.2	-1.6	3.7	-0.1	-0.1	-0.6	0.0	0.3	0.3
前年同月比(%)	-0.6	-0.8	0.4	0.2	1.1	1.8	0.9	1.4	-5.3	2.3	-0.1	1.0	-3.3	-8.5	0.8	-5.5

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食料	生鮮野菜	4.7	0.11
住居	設備修繕・維持	7.1	0.21
家具・家事用品	家事雑貨	4.3	0.03

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
光熱・水道	他の光熱	▲27.0	▲0.44
交通・通信	自動車等関係費	▲5.9	▲0.49
諸雑費	他の諸雑費	▲16.0	▲0.39

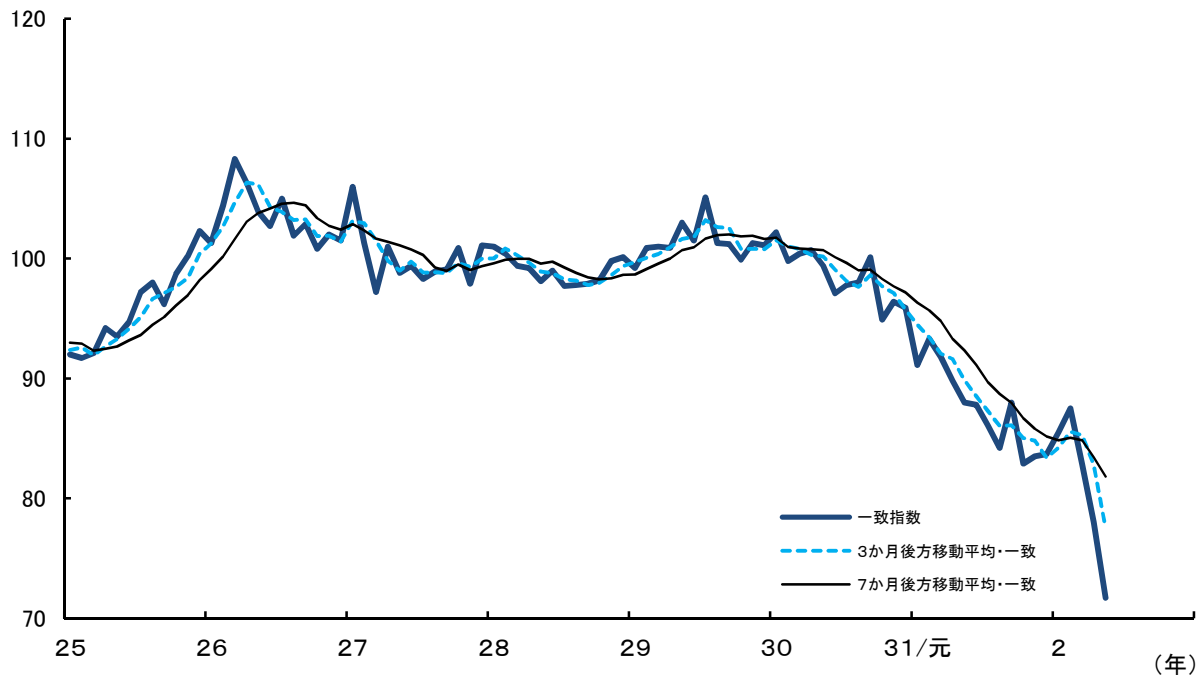
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(令和2年5月分)」)

先行指数 77.3 前月を2.0ポイント下回り、2か月連続で下降した。  
 一致指数 71.7 前月を6.3ポイント下回り、3か月連続で下降した。  
 遅行指数 93.9 前月を3.4ポイント下回り、2か月ぶりに下降した。

一致指数のグラフ

(平成27年=100)



○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.34	1.28	-0.06	-1.28
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	2.6	2.4	-0.20	0.03
所定外労働時間指数(27年=100)	90.3	84.9	-5.98	-0.72
鉱工業生産指数(27年=100)	99.7	92.5	-7.22	-1.31
生産財生産指数(27年=100)	96.7	85.3	-11.79	-1.83
百貨店・スーパー販売額(%)	-8.5	-1.1	7.40	0.42
投資財生産指数(27年=100)	95.9	89.3	-6.88	-0.64
建築着工床面積(千㎡)	57	40	-29.82	-1.01
CI 一致指数(全体値)	78.0	71.7	-6.3	

## 景況ダイジェスト（令和2年7月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容																																																																																																											
県 内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 令和2年7月17日公表	<p>〔概況〕 県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状態が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需要面をみると、個人消費は、持ち直しの動きがみられるものの、サービスを中心に落ち込んだ状態が続いている。公共投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、弱めの動きとなっている。</li> <li>・ 生産は、減少している。</li> <li>・ 雇用・所得環境は、弱めの動きとなっている。</li> <li>・ 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合〈秋田市〉）は、前年を下回った。</li> </ul>																																																																																																											
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用対策本部 （産業政策課） 令和2年5月分 令和2年7月10日公表	<p>〔概況〕 県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から、個人消費は全体としては低調となっているほか、製造業やサービス業では悪化が続いている。</p> <p>製 造 業： 輸送機械などで悪化が続いており、全体として落ち込みが続いている。</p> <p>建 設 業： 公共投資は4か月連続で前年同月を上回った。</p> <p>小 売 業： 新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みがみられるものの、全体としては強含みの動きとなっている。</p> <p>サ-ビス業： 新型コロナウイルス感染症の影響から、悪化が続いている。</p> <p>〔全業種〕 D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は▲38.7から▲47.1、現在の資金繰りは▲26.5から▲30.6、3か月前の業況見通しは▲52.3から▲31.8となっている。</p>																																																																																																											
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 令和2年5月分 令和2年7月号	<p>〔概況〕 県内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響などから、一段と悪化している</p> <p>電子部品の生産は持ち直しているが、機械金属が一段と悪化しているほか、木材も減少幅が拡大している。建設は、公共工事が増加傾向で推移しているが、住宅着工は弱い動きとなっている。個人消費は悪化している。雇用情勢は改善の動きが弱まっている。</p>																																																																																																											
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 令和2年7月号	<p>〔県内経済概況〕 足元は悪化感をさらに強める県内経済</p> <p>最近の県内経済は、公共投資が引き続き増加傾向にあるものの、住宅投資は昨年後半から減少傾向で推移しています。また、個人消費は一部の動意を除き、総じてみれば低調な動きとなっています。この間、生産活動は全体としては減少傾向にあり、雇用情勢は多くの業種で新規求人数が減少するなど改善の一服が続いています。県内経済は新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く見られ、足元は悪化感をさらに強めています。</p>																																																																																																											
	秋田県内の雇用情勢 秋田労働局職業安定部 令和2年5月分 令和2年6月30日公表	<p>〔概況〕 令和2年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍。前月を0.06ポイント下回る。（全国平均は1.20倍、前月を0.12ポイント下回る。）</p> <p>有効求人数（季節調整値）は前月に比べて4.9%減少、有効求職者数（同）は0.7%減少した。</p> <p>① 新規求人数は6,485人、前年同月比22.1%（1,845人）減少。同比13か月連続で減少した。</p> <p>② 有効求人数は19,359人、前年同月比18.2%（4,309人）減少。同比15か月連続で減少した。</p> <p>③ 新規求職者数は3,784人、前年同月比16.4%（743人）減少。同比8か月連続で減少した。</p> <p>④ 有効求職者数は16,593人、前年同月比4.8%（844人）減少。同比7か月連続で減少した。</p>																																																																																																											
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 令和2年6月度 令和2年7月2日公表	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">（負債額1,000万円以上の企業倒産）</td> <td style="width: 20%;">倒産件数</td> <td style="width: 20%;">5件</td> <td style="width: 20%;">負債総額</td> <td style="width: 20%;">8億2,400万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年同月比</td> <td>+ 150.00%</td> <td></td> <td>+ 449.33%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年同月</td> <td>2件</td> <td></td> <td>1億5,000万円</td> </tr> </table> <p>倒産件数は前年同月から3件増加、新型コロナウイルス関連倒産が1件発生</p>	（負債額1,000万円以上の企業倒産）	倒産件数	5件	負債総額	8億2,400万円		前年同月比	+ 150.00%		+ 449.33%		前年同月	2件		1億5,000万円																																																																																												
	（負債額1,000万円以上の企業倒産）	倒産件数	5件	負債総額	8億2,400万円																																																																																																								
		前年同月比	+ 150.00%		+ 449.33%																																																																																																								
	前年同月	2件		1億5,000万円																																																																																																									
情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 令和2年6月分 令和2年7月10日公表	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">〔業界判断指数〕単位：%P</td> <td style="width: 15%;">業界全体</td> <td style="width: 15%;">製造業</td> <td style="width: 15%;">非製造業</td> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="width: 15%;">収益状況</td> </tr> <tr> <td>5月分D I</td> <td>-88.3</td> <td>-91.7</td> <td>-86.1</td> <td>-86.7</td> <td>-75.0</td> </tr> <tr> <td>6月分D I</td> <td>-71.7</td> <td>-87.5</td> <td>-61.1</td> <td>-73.3</td> <td>-66.6</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>16.6</td> <td>4.2</td> <td>25.0</td> <td>13.4</td> <td>8.4</td> </tr> </table>	〔業界判断指数〕単位：%P	業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	5月分D I	-88.3	-91.7	-86.1	-86.7	-75.0	6月分D I	-71.7	-87.5	-61.1	-73.3	-66.6	比較増減	16.6	4.2	25.0	13.4	8.4																																																																																				
〔業界判断指数〕単位：%P	業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況																																																																																																								
5月分D I	-88.3	-91.7	-86.1	-86.7	-75.0																																																																																																								
6月分D I	-71.7	-87.5	-61.1	-73.3	-66.6																																																																																																								
比較増減	16.6	4.2	25.0	13.4	8.4																																																																																																								
秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 令和2年6月分 令和2年7月13日公表	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">対前年度増減率</td> <td colspan="2">件数6件増加、請負金額24.9%増加</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">（金額単位：百万円）</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;">区分</td> <td colspan="2">令和元年6月</td> <td colspan="2">令和2年6月</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td>発注者</td> <td>件数</td> <td>請負金額</td> <td>件数</td> <td>請負金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国</td> <td>49</td> <td>3,770</td> <td>46</td> <td>4,340</td> </tr> <tr> <td></td> <td>独立行政法人等</td> <td>2</td> <td>30</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>146</td> <td>5,220</td> <td>171</td> <td>6,351</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市町村</td> <td>162</td> <td>6,803</td> <td>145</td> <td>7,311</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方公社</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他※</td> <td>2</td> <td>141</td> <td>2</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>362</td> <td>15,974</td> <td>368</td> <td>19,953</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>対前年度増減率(%)</td> <td>請負金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-6.1</td> <td>15.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-50.0</td> <td>-59.7</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17.1</td> <td>21.7</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-10.5</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>200.0</td> <td>2,165.8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>1,123.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.7</td> <td>24.9</td> </tr> </table> <p>※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者</p>	対前年度増減率		件数6件増加、請負金額24.9%増加		（金額単位：百万円）			区分	令和元年6月		令和2年6月			発注者	件数	請負金額	件数	請負金額		国	49	3,770	46	4,340		独立行政法人等	2	30	1	12		県	146	5,220	171	6,351		市町村	162	6,803	145	7,311		地方公社	1	9	3	209		その他※	2	141	2	1,728		合 計	362	15,974	368	19,953					対前年度増減率(%)	請負金額					-6.1	15.1					-50.0	-59.7					17.1	21.7					-10.5	7.5					200.0	2,165.8					0.0	1,123.0					1.7	24.9
対前年度増減率		件数6件増加、請負金額24.9%増加		（金額単位：百万円）																																																																																																									
	区分	令和元年6月		令和2年6月																																																																																																									
	発注者	件数	請負金額	件数	請負金額																																																																																																								
	国	49	3,770	46	4,340																																																																																																								
	独立行政法人等	2	30	1	12																																																																																																								
	県	146	5,220	171	6,351																																																																																																								
	市町村	162	6,803	145	7,311																																																																																																								
	地方公社	1	9	3	209																																																																																																								
	その他※	2	141	2	1,728																																																																																																								
	合 計	362	15,974	368	19,953																																																																																																								
				対前年度増減率(%)	請負金額																																																																																																								
				-6.1	15.1																																																																																																								
				-50.0	-59.7																																																																																																								
				17.1	21.7																																																																																																								
				-10.5	7.5																																																																																																								
				200.0	2,165.8																																																																																																								
				0.0	1,123.0																																																																																																								
				1.7	24.9																																																																																																								

県内	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 令和2年4月27日公表	項目	内容						
		総括判断	県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で大きく下押しされており、厳しい状況にある						
		個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている						
		生産活動	弱含んでいる						
		雇用情勢	改善のテンポが緩やかになっている						
		設備投資	元年度は増加見込み						
		企業収益	元年度は減益見込み						
		企業の景況感	「下降」超幅拡大						
		住宅建設	前年を下回っている						
		公共事業	前年度を上回っている						
秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2020年6月調査 令和2年7月1日公表	[業況判断D I]		2020年	2020年	2020年		2020年		
	単位：%ポイント		3月	6月	変化幅	9月(予測)	変化幅		
	全産業		-15	-41	-26	-32	9		
	製造業		-14	-41	-27	-22	19		
非製造業		-16	-40	-24	-37	3			
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 令和2年5月分 令和2年7月15日公表	全体の動向：新型コロナウイルス感染症の影響により後退している 鉱工業生産：低下傾向となっている 個人消費：下げ止まりつつある 住宅着工：弱まっている 公共投資：復興事業により高水準にあるが、このところ減少している 設備投資：横ばいとなっている 雇用：弱い動きとなっている 企業倒産：低水準にあるが、このところ増加している							
		項目	内容						
		総括判断	管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で大きく下押しされており、厳しい状況にある						
		個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている						
		生産活動	弱含んでいる						
		雇用情勢	改善のテンポが緩やかになっている						
		設備投資	元年度は増加見込み						
		企業収益	元年度は減益見込み						
		企業の景況感	「下降」超幅が拡大						
		住宅建設	前年を下回っている						
公共事業	高水準となっている								
全国	月例経済報告 内閣府 令和2年7月 令和2年7月22日公表	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、このところ持ち直している。 ・設備投資は、このところ弱含んでいる。 ・住宅建設は、弱含んでいる。 ・公共投資は、堅調に推移している。 ・輸出は、感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある。 ・輸入は、このところ下げ止まっている。 ・貿易・サービス収支は、赤字となっている。 ・生産は、総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる。 ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。 企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。  ・倒産件数は、増加がみられる。 ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。 ・国内企業物価は、下げ止まっている。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。  先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。							
		[業況判断D I]		〈大企業〉		〈中小企業〉		全規模合計	
		単位：%ポイント		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業	
		2020 / 3月		-8	8	-15	-1	-4	
		2020 / 6月		-34	-17	-45	-26	-31	
		変化幅		-26	-25	-30	-25	-27	
		企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 令和2年6月調査分 令和2年7月1日公表	[業況判断D I]		〈大企業〉		〈中小企業〉		全規模合計
			単位：%ポイント		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業
			2020 / 3月		-8	8	-15	-1	-4
			2020 / 6月		-34	-17	-45	-26	-31
変化幅		-26	-25	-30	-25	-27			